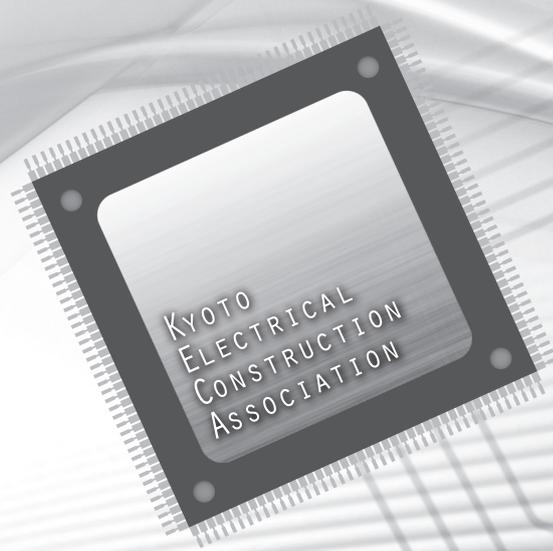


協会広報誌

VOL
66
2018.10



一般社団法人 **京都電業協会**
Kyoto Electrical Construction Association

も く じ

行政との意見交換会	1
会員からのアンケート結果	2 1
第 44 回通常総会・第 14 回暴力対策協議会総会	2 3
事業報告	2 5
表彰受賞	3 0
青年部会	3 1
会員ページ	3 2
同好会・事務局だより	3 3

行政機関との意見交換会 開催

当協会では、電気設備工事の適正施工の確保・品質向上を目的として、毎年、行政機関との定期的な意見交換を開催し、様々な陳情を行うとともに、得られた情報を広報誌等でお伝えしています。

【平成 30 年度 開催分】

（開催日順）

開催日	意見交換先	会 場
平成 30 年 7 月 25 日(水)	京都市交通局	入札室
平成 30 年 7 月 25 日(水)	京都市行財政局	市役所 入札室
平成 30 年 7 月 27 日(金)	京都市都市計画局	市役所 G会議室
平成 30 年 8 月 1 日(水)	京都市上下水道局	本庁舎内会議室
平成 30 年 8 月 3 日(金)	京都府	ルビノ京都堀川 会議室



京都府様との意見交換会



京都市都市計画局様との意見交換会

京都市交通局との意見交換会

日 時 平成30年7月25日(水) 午前10時00分～午前11時00分

場 所 京都市交通局 入札室

出席者(敬称略)

京都市交通局

企画総務部 財務課 担当課長 柴田 礼輔

同課 契約係長 白倉恵美子

同課 主事 武本 晴美

一般社団法人京都電業協会

会 長 小野 昭

副 会 長 木下 博之、小滝 寛

常任理事 進藤 久和

専務理事 小林 章一

理 事 植田 司郎、佐伯 祐左

(事務局) 齋藤 順

(司会者 一般社団法人京都電業協会 理事 佐伯祐左)

1. 京都電業協会挨拶 会長 小野 昭

2. 京都市交通局挨拶 企画総務部 財務課 担当課長 柴田礼輔

3. 京都市交通局からの要望・通知事項

(1) 社会保険未加入対策について

- ① 京都市では、全部局で社会保険未加入対策を推進しており、平成30年7月より「労働関連法令遵守状況報告書」提出対象外の工事(予定価格5千万円以下)についても、全ての下請事業者の社会保険適用状況を施工体制台帳等で確認することとした。
- ② 社会保険未加入者を確認した場合には、工事担当課から受注者への加入指導を行うとともに、京都市から建設業許可担当部署※へ通報する。
- ③ 請負代金内訳書に法定福利費概算額の明示を求めている。
各事業者におかれては適切な対応をお願いしたい。

(協会補足)

※建設業許可担当部署…京都府知事許可の場合 建設交通部指導検査課

4. 京都電業協会からの質問・要望事項

(1) ご発注に関する事項について

(協会から)

- ① 景気の変動に関わらず一定数の発注を維持して頂き、発注時期についても偏りのないようお願いしたい。

② 今年度及び次年度以降の主な電気設備工事の発注予定をお聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 工事発注が一定の時期に偏らないよう、発注の平準化に努めている。
- ② 東西線太秦天神川駅までの延伸開業の後、新たな地下鉄路線新設・延伸の予定がなく、当面は補修工事が主体となる。本年度は電気工事では16件程度予定しており、詳細は当局ホームページの発注見通しを参照願いたい。
- ③ 次年度以降の大規模工事計画については、現時点では予算が確定しておらず、公表可能な情報は無い。

将来の改修計画(想定)は、駅照明設備のLED化に伴う電気設備工事が考えられる。既に計画又は施工した駅以外については、経営状態と予算を考慮の上、今後必要な工事を計画し実行していきたい。

(2) 地元業者の育成について

(協会から)

- ① 電気設備工事の分離発注、並びに地元中小企業への発注を今後もご継続頂きたい。
- ② 今後予定されている大規模工事においても、地元中小企業によるJV手法の採用や工事の細分化、分離発注等により、地元中小企業の参入機会を最大限確保して頂きたい。
- ③ 施工実績要件を付す必要がある入札の場合には、施工実績要件の緩和や、大手企業+地元中小企業によるJV手法の採用により、1社でも多くの企業が施工の機会を得られるよう、お願いしたい。

(京都市から)

- ① 公契約基本条例により、原則として市内本店企業へ発注することと定めている。
- ② 信号、鉄軌道など鉄道運行に関わる特殊工事については施工実績を求めざるを得ないと考えている。一方で、市内中小企業への発注を通じた市内振興を図る必要性も考えられるため、案件ごとに工事担当課と調整している。

(3) 低入札対策について

(協会から)

- ① 低入札対策制度の現状(運用状況)についてお聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 当局では、WTO案件を除き最低制限価格制度を適用しており、市内中小企業への発注、ダンピング対策に取り組んでいる。
- ② 当局の平均落札率、発注件数については下記のとおり。

年 度	平均落札率	発注件数	
		全業種	電気工事
平成28年度	93.75%	56件	14件
平成29年度	92.48%	52件	16件

(4) 施工中の諸問題について

(協会から)

- ① 設計図書の内容、見積数量などに疑義を感じたとき、相談ならびに契約変更柔軟に応じて頂きたい。当協会では会員へのアンケートを実施したところ、貴局以外の事例も含まれるが、監督員と現場代理人の打合せ等の相談に適切に応じて頂けない事例が有る旨、協会員からの「声」が寄せられている。
- ② 施工現場での「週休二日制」の推進のために何が必要か、お聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 平成30年4月より、1億円以上の工事で質疑応答の機会を設けている(従前:2億円以上→範囲拡大)。今後も工事の適切施工が図られるよう努めたい。要望があったことについては工事担当課に情報提供しておく。
- ② 「担い手となる若手の確保」に向け、国が示した計画を踏まえ、本市の各部局と協議して改善策を考えていきたい。

5. 閉会挨拶 京都電業協会 副会長 木下博之

京都市行財政局との意見交換会

日 時 平成30年7月25日(水) 午後1時30分～午後2時30分

場 所 京都市役所 入札室

出席者(敬称略)

京都市行財政局

財政部 契約課長 和田 隆宏

同課 工事契約係長 山本 力

同課 担当係長 田近 弥生

一般社団法人京都電業協会

会 長 小野 昭

副 会 長 木下 博之、小滝 寛

常任理事 進藤 久和

専務理事 小林 章一

理 事 植田 司郎

(事務局) 齋藤 順

(司会者 一般社団法人京都電業協会 常任理事 進藤久和)

1. 京都電業協会挨拶 会長 小野 昭

2. 京都市行財政局挨拶 財政部 契約課長 和田隆宏

3. 京都電業協会からの質問・要望事項

(1) 発注に関する事項について

(協会から)

① 景気の変動に関わらず一定数の発注を維持して頂き、発注時期についても偏りのないようお願いしたい。

② 今年度及び次年度以降の主な電気設備工事の発注予定をお聞かせ願いたい。

(京都市から)

① 本市では、入札・契約事務を円滑に進めるため、工事担当局と連携しながら、発注の平準化に努めている。やむを得ず発注時期が重なる場合もあるが(例:市民サービスの観点から、早期の施設整備が求められる場合)、事業者の負担軽減(例:予定配置技術者の複数申請、共同企業体(JV)の代表者以外の構成員の要件緩和)にも努めているので、ご理解願いたい。

② 今年度中に今後発注する予定の、予定価格1億円以上の電気工事は「下京雅小学校」など3件を予定している。詳細は発注見通しを参照願いたい。

次年度以降については、「市立芸大整備」「崇仁南部更新棟」「北消防署」「市庁舎の北庁舎整備」等が計画されているが、計画内容が変更される場合がある。

(2) 地元中小企業の育成について

(協会から)

- ① 電気設備工事の分離発注、並びに地元中小企業への発注を今後もご継続頂きたい。また、今後予定されている大規模工事においても、地元中小企業によるJV手法の採用や工事の細分化、分離発注等により、地元中小企業の参入機会を最大限確保して頂きたい。
- ② 企業数・技術者数が減少していく中、技術継承の観点から、1社でも多くの企業が施工の機会を得られるよう、施工実績を要する必要がある場合には、要件の緩和をお願いしたい。

(京都市から)

- ① 公契約基本条例に基づき、WTO対象工事や特殊工事等を除き、原則として「分離発注」「市内本店中小企業への発注」としており、今後も、こうした方針を堅持していく。
- ② 施工実績要件は、高度な技術、経験を要する工事等で設定する場合がある。一方で、過剰な要件にならないよう配慮する必要があると認識しており、今後も要望も伺いながら、適切な発注方法を研究したい。
なお、道路照明灯設置工事は、平成27、29年度に一部ランク発注化も含め、施工実績要件を緩和してきている。

(3) 発注の公正性について

(協会から)

- ① より多くの企業が受注機会を得られるよう、受注機会の均等化につながる施策をお願いしたい。

(京都市から)

- ① 本市では、公契約の公正・競争・透明性を確保しながら、予定価格に応じたランク発注を実施すること等により、受注機会の均等化が図られていると考えている。今後も、適正な入札契約制度について研究していきたい。

(4) 低入札対策について

(協会から)

- ① 低入札対策制度の現状(運用状況)についてお聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 本市では、WTO対象工事・総合評価方式採用工事を除くすべての工事に最低制限価格制度を適用し、ダンピングの抑止を図っている。また、最低制限価格の上限を「予定価格の92%※」に設定している。工事の平均落札率は、平成26年度の88.67%から平成29年度の90.59%に約2ポイント上昇。今後もダンピング対策に取り組んでいきたい。

(協会補足)

※京都市では、最低制限価格の上限が2ポイント高く設定されている。

(最低制限価格の上限を、予定価格の90%としている発注者が多い)。

(5) 総合評価方式の普及に向けた要望について

(協会から)

- ① 総合評価方式一般競争入札の今後の方針についてお聞かせ願いたい。
- ② 他県・政令市等で、技術者資格や工事实績等の一部項目を年度当初に「事前評価」している事例がある。総合評価方式普及の観点から試行をお願いしたい。

(京都市から)

- ① 総合評価方式は、工事品質の向上を目的として、予定価格5千万円超で総合評価に適している工事で採用しており、工事担当局が評価項目等の詳細をガイドラインにより定めている。総合評価方式による入札件数は、全工種で、年間約20件程度で実施し、電気工事での採用例は殆ど無いが、総合評価のメリット・デメリットを踏まえ、より良い制度となるよう、工事担当局と研究していきたい。
- ② 他都市において一部審査項目の事前評価が実施されているが、他都市の事例を確認したところ、総合評価方式の実施件数や評価項目数の相違など異なる点が多く、直ちに制度の新設を目指すのは困難と考えている。
事前審査制度を含め、より良い総合評価のあり方を検討してまいりたい。

(6) 技術者の育成に対する評価について

(協会から)

- ① 技術者の継続教育(CPD)を、入札参加資格審査の審査項目にご採用頂く等の方法により、発注者から建設業界に対して「CPDを通じた技術力向上の重要性」を啓発して頂きたい。

(京都市から)

- ① CPDは、都市計画局が策定した総合評価のガイドラインにおいて評価項目例として記載されている。人材育成の取組みは社会資本維持の観点から有益であるが、他業種や他政令市の状況等を考慮すると、等級格付での加点は、現時点では時期尚早かと考えている。

(7) 施工中の諸問題について

(協会から)

- ① 設計図書の内容数量等に疑義を感じたとき、相談・契約変更等に柔軟に応じて頂きたい。

② 施工現場での「週休二日制」の推進のために何が必要か、お聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 工事担当局からは、相談や契約変更への適切な対応に努めていると聞いているが、改めて工事担当局に伝達したい。
- ② 建設現場の「週休二日制」については、国の施策である「働き方改革」に関連し、「担い手確保」のため官民足並みを揃えて取り組む必要がある。一方で、週休二日制導入に伴い稼働日が1日減ることとなるので、市内中小企業に及ぼす影響を考慮しながら慎重に考えていく必要がある。

4. 閉会挨拶 京都電業協会 副会長 木下博之

京都市都市計画局との意見交換会

日 時 平成30年7月27日(金) 午前10時00分～午前11時00分

場 所 京都市役所 G会議室

出席者(敬称略)

京都市都市計画局			一般社団法人京都電業協会
公共建築部	公共建築企画課担当課長	田中 良幸	会 長 小野 昭
同	公共建築建設課担当課長	辻 誠	副 会 長 木下 博之、小滝 寛
同	公共建築建設課担当課長	杉本 憲二	常任理事 山科 隆雄、進藤 久和
同	公共建築整備課 課長	武村 純一	山本 利廣、小野 俊輔
都市企画部	都市総務課 担当課長	大面 一範	専務理事 小林 章一
同	都市総務課電気検査係長	高見 俊輔	理 事 植田 司郎
同	都市総務課	戸田 祥嗣	(事務局) 齋藤 順

(司会者 一般社団法人京都電業協会 常任理事 山科隆雄)

1. 京都電業協会挨拶 会長 小野 昭
2. 京都市都市計画局挨拶 都市企画部 都市総務課担当課長 大面一範
3. 京都市都市計画局からの連絡事項

(1) 営繕工事における工事関係図書等に関する効率化について

① 工事関係書類一覧表に示した書類のうち、事業者の負担軽減を図るため一部の書類を提出不要とした。平成30年7月以降設計分の案件より適用するので、詳細は都市計画局ホームページで確認の上、施工の際は注意願いたい。

(例)・施工体制台帳のうち、建設業法で義務化されていないもの

・他の書類で機能を満たせるもの(工事日報…3週工程表で機能を代替)

(2) 下請業者の社会保険加入の促進について

① 社会保険未加入対策の一環として、平成30年7月より「労働関連法令遵守状況報告書」提出対象外の工事(予定価格5千万円以下)についても、全ての下請事業者の社会保険適用状況を施工体制台帳等で確認することとした。

② 社会保険未加入者を確認した場合には、工事担当課から受注者への加入指導を行うとともに、京都市から建設業許可担当部署※へ通報する。

③ 請負代金内訳書に法定福利費概算額の明示を求めている。

各事業者におかれては適切な対応をお願いしたい。

(協会補足)

※建設業許可担当部署…京都府知事許可の場合 建設交通部指導検査課

4. 京都電業協会からの質問・要望事項

(1) ご発注に関する事項について

(協会から)

- ① 景気の変動に関わらず一定数の発注を維持して頂き、発注時期についても偏りのないようお願いしたい。
- ② 今年度および次年度以降の主な電気設備工事の発注予定をお聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 原則として、市民のニーズに基づき、完成時期を基準として施設整備を進めることが大前提であるが、受注者および監督員の負担軽減も考慮し、工事発注が一定の時期に偏らないよう、可能な範囲で発注の平準化に努めていきたい。
- ② 今年度以降の主な発注予定については次の通り。今年度分の詳細は発注見通しを参照願いたい。

[平成30年度分]

下京雅小学校整備

京北小中一貫校整備

安祥寺中学校(体育館・プール複合施設整備) 等

[次年度以降計画]

新定時制高校整備、洛西子育て支援施設整備、北消防署 等を計画。

ただし、予算編成の都合上、変更の場合がある。

(2) 地元業者の育成について

(協会から)

- ① 電気設備工事の分離発注、並びに地元中小企業への発注を今後もご継続頂きたい。また、「市役所北庁舎建替」や「市立芸術大学移転事業」等の大規模工事においても、地元中小企業の参入機会を最大限確保して頂きたい。
- ② 企業数・技術者数が減少していく中、技術継承の観点から1社でも多くの企業が施工の機会を得られるよう、施工実績要件の緩和をお願いしたい。

(京都市から)

- ① 以前から、分離分割発注を原則とした発注を行なっている。また、公契約基本条例では、原則として市内中小企業へ発注することと定められており、今後も、特殊工事を除き、市内中小企業への優先発注や分離分割発注を継続して努めていく。
- ② 本市ではランク発注を原則としており、都市計画局が発注する工事では、特殊工事や極めて大規模な工事に限り入札参加資格要件として施工実績を伏す場合がある。施工実績要件を付す必要がある場合においても、市内中小企業によるJV結成を可能とする条件設定など、市内中小企業の受注機会の拡大に努めていきたい。

(3) 総合評価方式の普及に向けた要望について

(協会から)

- ① 総合評価方式一般競争入札の今後の方針についてお聞かせ願いたい。
- ② 他県・政令市等で、技術者資格や工事実績等の一部項目を年度当初に「事前評価」している事例がある。総合評価方式普及の観点から試行をお願いしたい。

(京都市から)

- ① 総合評価方式は、予定価格5千万円超で総合評価に適している工事で採用している。今後も継続していきたいと考えている。今年度の採用は1件のみの予定であるが、理由は、一般的な電気工事の案件であるために技術提案の優劣等を総合的に評価する内容の工事が無いことや、技術提案書の作成に負担が生じることで応札者が無く入札不成立になることがある。入札の不成立は、事業の進捗に大きな影響があるため、慎重な対応を取っている。
- ② 一部項目の事前評価については、他都市の例、他業種の実態、利点と課題等検証すべき項目が多く、現時点では事前評価制度の実施は困難であるが、「働き方改革」と審査の合理化・簡素化の観点から研究していきたい。

(4) 電気工事業界の人材確保のために必要な施策について

(協会から)

- ① 若手技術者の採用と育成が急務であるが、中小企業が独自に採用活動に取り組むのは困難である。一方、府立・京都市立高校(技術系)で電気科等を履修している高校生の電気設備工事業界への就職が少なく、電気設備工事業者が学校を含む地域インフラの維持に関与していることについての学生、進路指導教員の認知度が低いこと(≡業界のPR不足)も判った。

このため、当協会が地元中小企業と高校生との橋渡し役となるべく、学生への体験機会の提供や学校等への広報を通じ、地元中小企業の「担い手確保」を支援する活動を強化することとしたので、発注部局からのご支援、助言を頂きたい。

- ② 施工現場での「週休二日制」の推進のために何が必要か、お聞かせ願いたい。

(京都市から)

- ① 建設業に関わる者として「担い手確保」を官民一体で取り組む必要性を感じている。学校の進路指導部との連携も含め、具体的な検討機会が持てないか考えてみたい。業界の認知度を上げるのが第一であると考えており、互いにアイデアを出して協力できることは一緒に行なっていきたい。
- ② 「週休二日制」を検討するにあたり、工期面での課題(例:建築工程に設備等が影響を受ける)を考慮する必要がある。また、国において、週休二日の達成有無に

応じて労務費の割増を試行的に2方式(当初設計から割増を行い未達成時に減額変更を行う「達成時の加点」方式、当初は割増を行わず達成時に増額変更を行う「不達時の減点」方式)で実施しているが、本市でどのように対応するか、慎重な判断を要すると考えている。

本市からアンケートを実施する予定が有るので、協力を願いたい。

(5) その他(現場での諸問題等)

(協会から)

- ① 設計図書の内容数量等に疑義を感じたとき、相談・契約変更等に柔軟に応じて頂きたい。
- ② 工期延長が生じた場合に実際に発生した増加経費の扱いについて、考えをお聞かせ願いたい。協会員から、他工種の影響による工期延長により現場に配置した専任技術者(1級技術者)等が長期間拘束される事例があり、「工期延長に伴い発生した現場経費の増額が認められない」「経費率を変更しても増加経費を賄えない例がある」との声が寄せられているので紹介する。

(京都市から)

- ① 設計図面を基に積算するのが大前提であり、数量内訳書は参考として捉えて頂きたい。大規模工事の場合は、質問の機会も用意されているので活用願いたい。担当者によって取扱いに差が生じないように努めたい。
- ② 共通費は、直接工事費に工期に応じた経費率を掛け算出する。経費率は国が統計的に算定しており、工期の延長の場合は経費率の増額変更で対応することとなる旨、ご理解願いたい。

5. 閉会挨拶 京都電業協会 副会長 木下博之

京都市上下水道局との意見交換会

日 時 平成30年8月1日(水) 午前9時50分～午前10時50分

場 所 京都市上下水道局本庁舎内 会議室

出席者(敬称略)

京都市上下水道局

技術監理室長

水道部長

下水道部長

総務部 契約会計課長

技術監理室 監理課 担当課長

水道部 施設課 設備係長

下水道部 設計課 課長補佐

総務部 契約会計課課長補佐(契約係長)

総務部 契約会計課課長補佐(制度管理係長)

渡辺 光博

伊木 聖児

井上 高光

富嶋 裕之

辻 明

坂上 幸司

山内 真澄

山川 豊義

坂本 智貞

一般社団法人京都電業協会

会 長 小野 昭

副 会 長 木下 博之

副 会 長 小滝 寛

常任理事 進藤 久和

専務理事 小林 章一

理 事 植田 司郎

(事務局) 齋藤 順

(司会者 一般社団法人京都電業協会 常任理事 進藤久和)

1. 京都電業協会挨拶 会長 小野 昭

2. 京都市上下水道局挨拶 下水道部長 井上高光

3. 京都市上下水道局からの要望・通知事項

(1) 社会保険未加入対策について

(京都市から)

- ① 京都市では、全部局で社会保険未加入対策を推進しており、平成30年7月より「労働関係法令遵守状況報告書」提出対象外の工事(予定価格5千万円以下)についても、全ての下請事業者の社会保険適用状況を下請通知書や施工体制台帳等で確認することとした。各事業者におかれては適切な対応をお願いしたい。

(協会から)

- ① 電気工事業界では、社会保険(法律で義務付けられている保険)への加入に関して、各社で社会保険を適用済みであり、特に問題は起きていないと聞いている。

4. 京都電業協会からの質問・要望事項

(1) ご発注に関する事項について

(協会から)

① 景気の変動に関わらず一定数の発注を維持して頂き、発注時期についても偏りのないようお願いしたい。

② 今年度及び次年度以降の主な電気設備工事の発注予定をお聞かせ願いたい。

(京都市から)

① 工事発注が一定の時期に偏らないよう、債務負担行為を活用して発注の平準化に努めている。

② 今期は、水道事業で7件、下水道事業で22件、電気工事の発注を予定している。次年度以降は当局が策定した、京都市上下水道事業経営ビジョン(2018-2027)等に沿い施設の改築・耐震化を進めていく。今年度の詳細は、当局ホームページに掲載している発注見通しを参照願いたい。

(2) 地元業者の育成について

(協会から)

① 電気設備工事の分離発注、並びに地元中小企業への発注を今後もご継続頂きたい。

② 今後予定されている大規模工事においても、地元中小企業によるJV手法の採用や工事の細分化、分離発注等により、地元中小企業の参入機会を最大限確保して頂きたい。

③ 施工実績要件を付す必要がある入札の場合には、施工実績要件の緩和や、大手企業+地元中小企業によるJV手法の採用により、1社でも多くの企業が施工の機会を得られるよう、お願いしたい。

※府北部自治体での事例(メーカー+地元電気工事業者のJV結成)を紹介。

(京都市から)

① 特殊な工事を除き、原則として分離発注に努めている。

② 「性能」を担保させる必要のある発注を除き、公契約基本条例のもと、市内本店企業の受注機会の確保に努めたいと考えている。

③ プラント工事等、設備の処理機能を確保するために施工要件を設けている。業界の要望については受け止めておく。

(3) 低入札対策について

(協会から)

① 低入札対策制度の現状(運用状況)についてお聞かせ願いたい。

(京都市から)

① 当局では、平成27年6月から、最低制限価格の全面事後公表を行なっており、平成28年6月からは、設備工事の最低制限価格制度の適用範囲を、予定価格2億

以下の案件からWTO基準額未満の案件まで拡大し、最低制限価格未満での入札はすべて失格としている。

また、定期的に制度見直しを実施しており、平成29年4月に低入札調査基準価格及び最低制限価格の算定基準を改定している。

(4) 施工中の諸問題について

(協会から)

- ① 設計図書の内容、見積数量などに疑義を感じたとき、相談ならびに契約変更柔軟に応じて頂きたい。当協会では会員へのアンケートを実施したところ、貴局以外の事例も含まれるが、監督員と現場代理人の打合せ等の相談に適切に応じて頂けない事例が有る旨、協会員からの「声」が寄せられているので紹介する。
- ② 施工現場での「週休二日制」の推進のために何が必要か、お聞かせ願いたい。週休二日制に関して、社員(現場代理人等)は概ね好意的に捉えているものの、建築主体工事の影響を受けること、日給労働者の収入減問題が生じると懸念しており、業界全体の課題だと感じている。

(京都市から)

- ① 平成30年4月より、1億円以上の工事で質疑応答の機会を設けている(従前:2億円以上→範囲拡大)。1億円未満の工事についても、必要に応じ、補足している。また、契約変更については契約書約款の定めにより対応するよう努めている。
- ② 工事費(労務費)の扱いについては検討を要するが、「担い手となる若手の確保」に向け、国が示した計画を踏まえ、本市の各部局と協議して策を講じたい。

5. 閉会挨拶 京都電業協会 副会長 木下博之

京都府関係課との意見交換会

日 時 平成30年8月3日(金) 午前9時50分～午前11時20分
場 所 ルビノ京都堀川 会議室「松」

出席者(敬称略)

京都府		一般社団法人京都電業協会
建設交通部 指導検査課 担当課長	林 龍夫	会 長 小野 昭
同 営繕課 課長	関口 眞	副 会 長 木下 博之、小滝 寛
同 営繕課 担当課長	増田 武司	常任理事 山科 隆雄、進藤 久和
同 営繕課 副課長	大継 明	山本 利廣、小野 俊輔
同 住宅課 副課長	廣瀬 孔	専務理事 小林 章一
教育庁 管理部 管理課 副課長	平野 良幸	理 事 植田 司郎、佐伯 祐左
		高崎 二郎、堀 智章
		松本 芳弘
		(事務局) 齋藤 順
		(司会者 一般社団法人京都電業協会 常任理事 山科隆雄)

1. 京都電業協会挨拶 会長 小野 昭
2. 京都府挨拶 建設交通部 営繕課長 関口 眞
3. 京都電業協会からの質問・要望事項

(1) ご発注に関する事項について

(協会から)

- ① 景気の変動に関わらず、一定数の発注を維持して頂き、発注時期についても偏りのないようお願いしたい。
- ② 今年度および次年度以降の主な電気設備工事の発注予定をお聞かせ願いたい。

(京都府から)

- ① 発注の際、出来る限り分離発注、適切な工区割りを検討するなど、工事発注量の確保に努めている。
- ② 主な発注予定については次の通り。

[営繕課関係]

- 舞鶴港第2ふ頭(倉庫→国際船舶向け旅客ターミナルへの改装)
- 園部総合庁舎(非常用発電機更新)
- 府庁西側施設(高圧機器・蓄電池更新)
- 宇治総合庁舎(高圧機器・ケーブル更新)
- けいはんなオープンイノベーションセンター(照明設備改修工事) 等

〔住宅課関係〕

- 電気容量改修…下津屋団地
- 水回り改善工事に伴う電気設備改修…北後藤団地
- (平成31年度以降)芥子谷団地第2期工事 ※詳細は調整中

〔教育庁(高等学校・支援学校)関係〕

- 特別支援学校(井手町) …新設(平成30年度第4四半期頃 公告予定)
- 峰山高校(弥栄分校)…既存棟改修、新棟建築

(2) 地元業者の育成について

(協会から)

- ① 電気設備工事の分離発注、並びに地元中小企業への発注を今後もご継続頂きたい。また、大規模工事においても、地元中小企業によるJV手法の採用や工事の細分化、分離発注等により、参入機会を最大限確保して頂きたい。
- ② 企業数・技術者数が減少していく中、技術継承の観点から1社でも多くの企業が施工の機会を得られるよう、施工実績要件の緩和をお願いしたい。
- ③ 電気Ⅱ等級・Ⅲ等級が参加可能な工事案件の数を増やして頂きたい。

(京都府から)

- ① 公契約大綱により、原則として府内本店企業へ発注することと定めており、今後もWTO対象案件や特殊工事を除き府内発注に努めていく。また、府発注工事の下請負についても府内企業への発注を促している。
 - ② 施工実績要件は、大規模工事や特殊技術を要する工事の場合に求めている。
 - ③ 予定価格1000万円未満の工事では、原則として土木事務所管轄地域内の企業を優先した指名競争入札の実施により、電気Ⅱ等級企業の入札参加機会が確保されるよう配慮している。
- なお、予定価格1000万円以上の工事については電気Ⅰ等級に限定している。

(3) 発注の公正性について

(協会から)

- ① 「予定価格、最低制限価格」の事後公表への移行が進んでいるが、現状および今後の方針についてお聞かせ願いたい。
- ② より多くの企業が受注機会を得られるよう、受注機会の均等化につながる施策をお願いしたい。

(京都府から)

- ① 設備工事においては、予定価格4,500万円以上の工事を事後公表の対象としている。現在、土木工事Ⅱ等級で基準価格の引下げを試行しているが、入札時の負担等の課題を分析しながら試行を続けていきたい。

- ② 分離、分割発注等を通じて、発注件数を確保していきたい。

(4) 低入札対策について

(協会から)

- ① 最低制限価格制度を適用する工事の対象を拡大して頂きたい。
(低入札価格調査適用基準額 現行1億円からの引上げ)
- ② 低入札価格調査対象工事については失格基準価格を設けて頂きたい。

(京都府から)

- ① 現在、予定価格1億円以下の工事では最低制限価格制度を、1億円を超える工事では低入札価格調査制度を運用している。最低制限価格、低入札価格調査適用基準について他県の制度等を研究した結果、現時点では最低制限価格の適用範囲の引上げは困難と考えている。
- ② 失格基準の設定は現時点では困難と考えている。なお、平成30年7月より、総合評価方式の評価点計算方法を改定している。調査基準価格を下回る入札を行なった者の評価点を減算する計算式を採用した他、入札参加申請時に「低入札価格調査の意向確認欄」を設けることで、ダンピング防止効果を見込んでいる。

(5) 総合評価方式の普及に向けた要望について

(協会から)

- ① 総合評価方式一般競争入札の今後の方針についてお聞かせ願いたい。
- ② 他県・政令市等で、技術者資格や工事实績等の一部項目を年度当初に「事前評価」している事例がある。総合評価方式普及の観点から試行をお願いしたい。

(京都府から)

- ① 現在、全業種年間1000件のうち約20%で総合評価方式入札を実施しており、参加者の負担軽減の観点から「簡易型(地域活性型)」の活用を進めながら実施していく。総合評価方式については、建設業界によって賛否が分かれていると聞いているが、評価方法や評価項目について引続き考えていきたい。
- ② 総合評価方式の一部項目の事前審査を実施している自治体の数は多くないと聞いている。京都府では事前審査を実施する計画は無いが、働き方改革と関連させながら研究していきたいのでご了承願いたい。

(6) 技術者の育成に対する評価について

(協会から)

- ① 技術者の継続教育(CPD)を、入札参加資格審査の審査項目にご採用頂く等の方法により、発注者から建設業界に対して「CPDを通じた技術力向上の重要性」を啓発して頂きたい。

中小企業では自力で学習機会を確保する時間的・金銭的余裕がない。当協会では「電気技術者に特化した講習会」を開催し、電気技術者の学習を支援している。

(京都府から)

- ① CPD、CPDS(土木)については、業者学習会を開催する際、各建設業者に活用を推奨している。CPD(S)は、受講者(技術者)が学習し単位を取るものであるが、「技術者の負担が増す」との声もあり、建設業界によって賛否が分かれていると聞いている。

(7) 電気通信工事業の建設業許可について

(協会から)

- ① 電気“通信”工事施工管理技士が新設され、平成31年度から国家試験が実施される予定であるが、今後の許可申請や現場施工に関し注意すべき事について、現時点で判る範囲でお聞かせ願いたい。

(京都府から)

- ① 国(国土交通省)において、電気通信工事の技術者(監理技術者)確保策として、電気通信工事に対応した国家資格の新設が検討されており、平成29年の建設業法改正により国家資格(電気通信工事施工管理技士)が制定されたところである。今後の方針等については国の発表に注意願いたい。

なお、現時点では、電気通信工事業は指定建設業※ではなく、特定建設業許可を受けようとする場合、所定の資格または実務経験に加え「2年以上の指導監督的実務経験」が必要である。電気工事業とは取扱が異なる点に注意願いたい。

(補足)

※指定建設業…土木・建築・鋼構造物・電気・管・舗装・造園の7業種。

指定建設業の特定建設業許可を受けようとする場合、専任技術者は建設業法第15条の規定による1級国家資格者でなければならない。

(8) 電気工事業界の人材確保のために必要な施策について

(協会から)

- ① 若手技術者の採用と育成が急務であるが、中小企業が独自に採用活動に取り組むのは困難である。一方、府立・京都市立高校(技術系)で電気科等を履修している高校生の電気設備工事業界への就職が少なく、電気設備工事業者が学校を含む地域インフラの維持に関与していることについて学生等の認知度が低いこと(≒業界のPR不足)も判った。

このため、当協会が地元中小企業と高校生との橋渡し役となるべく、学生への体験機会の提供や学校等への広報を通じ、地元中小企業の「担い手確保」を支援する活動を強化することとしたので、発注部局からのご支援、助言を頂きたい。

- ② 施工現場での「週休二日制」の推進のために何が必要か、お聞かせ願いたい。

(京都府から)

- ① 若手の確保は建設業界共通の課題である。「学校や生徒に何を伝え」、「どのようにPRするのか」等を考える必要がある。協会への助言として、目標、時期、行動内容等の「計画」を整理(可視化)しておくことを勧めたい。
他業種の例として、インターンシップ、求人フェアでの啓発、工事見学会等を実施し、生徒に対し建設業界の魅力を発信していると聞いている。
- ② 週休二日制については、発注要件に明記し適切な施工が出来るよう各事業者に求めている。週当たり施工日数の減少については、現在、国において「土日閉所を実施した場合の工事費の変動」の分析、研究が進められている旨聞いている。

(9) その他

(協会から)

- ① 設計図書の内容数量等に疑義を感じたとき、相談・契約変更等に柔軟に応じて頂きたい。
- ② 工期延長が生じた場合に実際に発生した増加経費の扱いについて、考えをお聞かせ願いたい。協会員からは、他工種の影響による工期延長により現場に配置した専任技術者(1級技術者)等が長期間拘束される事例があるが、「工期延長に伴い発生した現場経費の増額が認められない」「経費率を変更しても増加経費を賄えない例がある」との声が寄せられているので紹介する。

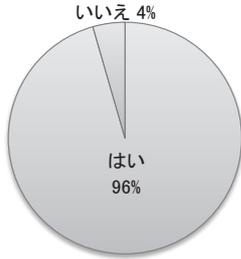
(京都府から)

- ① 平成29年にガイドラインを制定し、契約書の定めにより受発注者間で協議することとしている。監督員に申し出て頂きたい。
- ② 業界からの要望については、自治体に対しても、発注者連絡会議等の機会を通じ自治体担当者への周知に努めたい。一方で、受発注者共に、契約書等をしっかり理解したうえで協議することが必要である。

4. 閉会挨拶 京都電業協会 副会長 木下博之

平成30年度 行政との意見交換に伴う会員アンケート実施結果

電気設備工事の分離発注の促進を希望しますか。



アンケート実施時期 平成30年7月

アンケート実施方法 WEB回答・紙回答(FAX)

アンケート回答状況

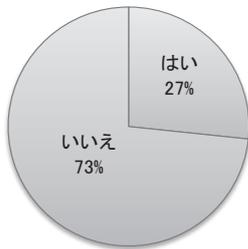
回答率 通常会員96社 回答45社 (回答率46.9%)

回答手段 WEB回答24社 紙回答21社

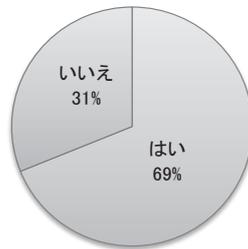
会員属性 現理事・現監事18社、元理事・監事8社、一般会員19社

アンケートへのご協力、ありがとうございました。

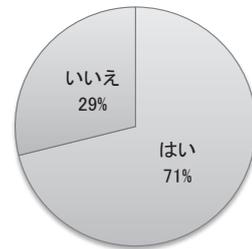
予定価格(予算の上限)の事後公表を希望しますか？



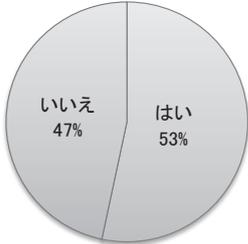
最低制限価格(予算の下限)の事後公表を希望しますか？



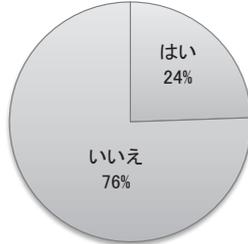
受注機会均等化のため取抜き制度を希望しますか？



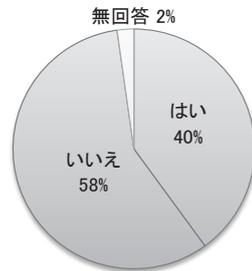
総合評価方式入札に参加したことがありますか？



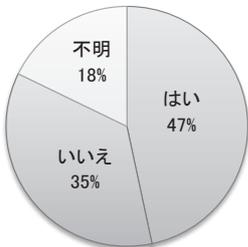
総合評価方式の採用拡大を希望しますか。



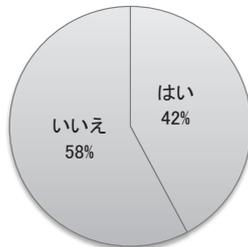
現在の入札制度で、低入札防止が出来ていると考えますか？



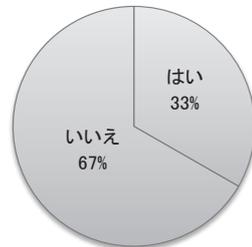
CPD取得単位の格付や入札加点評価への反映を望みますか？



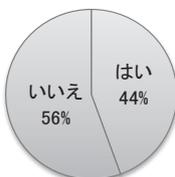
BCP(事業継続計画)の作成又は整備予定はありますか？



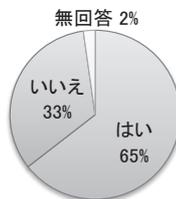
BCPを整備した企業への加点評価を望みますか？



他工種の影響で工期が延びた経験はありますか？



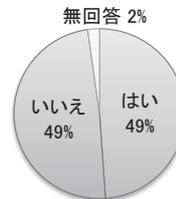
設計書類・見積数量に疑義を感じたことはありますか？



貴社では、次世代の担い手確保を進めていますか？



土曜稼働現場がある中、労務管理上の問題はありますか？



行政への要望（自由記述） 原文ほぼ尊重

（発注者全体に対して）

●低入札について

⇒低入札価格で応札した業者はすべて失格として欲しい。

●発注者に提出する書類の重複感について

⇒同じ年度に物件が違うからといって（物件ごとに）同じ書類を提出する必要があるのか。

⇒入札参加申請時に提出している「企業としての書類（例：建設業許可）」を、工事契約時にも提出を求める発注者が居るが、意味が解らない。

⇒建築物を引渡した後に、必要ない書類の提出を求めないで欲しい。また、業者が提出した書類は整理保管し、次の担当に適切に引継いで頂きたい。

●設計書類・積算数量に疑義を感じた経験について

⇒相談に行くが、営繕工事では「予算総額ありき」で、土木工事のように柔軟な設計変更には応じて貰えない、と感じている。

⇒相談を試みるが、発注者や担当者次第。変更に応じてくれる担当者や、頑として変更を認めない者がいる。

●工期延長と経費について

⇒他の工種の影響で電気工事の工期が伸びた場合、配置技術者経費および仮設物損料の追加分を適正に査定して欲しい。

●職員配置、労務管理上の問題について

⇒たとえ会社が休業日でも、建築工事の現場が稼働したら、休日出勤せざるを得ない。しかし、代休で対応しようにも代休を取得しにくい。（平日の工程に影響）

●発注者側の担当者について

⇒担当者の職務能力不足を感じることもある。基礎知識の無い担当者いくら説明しても限界である。

（京都府に対して）

●発注について

⇒地理的要件を見直して欲しい。（工事の内容によっては、南丹～丹後土木の範囲全体では広すぎる）

⇒電気Ⅱ等級業者に、営繕工事の機会を増やして欲しい。

⇒通信工事では、施工実績が厳格すぎる案件があるので、案件ごとに見直して欲しい。

⇒一部の工事案件で、府内業者が多数参加しているのに府外業者も入札参加しているものがある。「公契約大綱」に沿い府内限定にして欲しい。

●現場管理について

⇒低入札で契約した工事では、どのような工事監理が進められているのか、詳しく知りたい。

⇒仕様が細かすぎる（例：電線管・ケーブル等）。また、製作物の寸法等の立会い確認は必要だが、既製品（照明器具等）の寸法確認までは必要ないと思う。

（地元自治体に対して）

●発注について

⇒一番近く存在である「市町村」が、工事施工実績を付けさせてくれないと、地元業者がいつまでも育たない。

⇒建築工事の分離発注だけでなく、土木工事に付帯する電気工事も分離発注して欲しい。

●支店の扱いについて（地元本店業者の視点）

⇒市内本店業者と「準市内業者」が、入札の時だけ同じ条件で競争するのはおかしい。

●支店の扱いについて（いわゆる「市外業者」の視点）

⇒本店があり地元で納税するのは理に適っていると思うが、支店・営業所を出している意味をもう少し配慮して頂きたい。

平成30年第44回通常総会 第14回暴力対策協議会総会

開催日 平成30年5月16日(水)
場 所 京都ホテルオークラ「暁雲」

第44回通常総会



社員数	通常社員 97社	賛助社員 29社	合計 126社
出席者	通常社員 81社	(出席 41社・委任状出席 40社)	
	賛助社員 18社		
欠席者	通常社員 16社	賛助社員 11社	

山科総務委員長が司会者となり、開会の辞を小滝副会長がされ、開会されました。

《 議長・議事録署名人の選出 》

議長	北陵電工(株)	山本 利廣 氏
署名人	五島電気建設(株)	五島 幹也 氏
同	三和電気工業(株)	小野 俊輔 氏

《 議 題 》

報告事項

平成29年度 事業報告及び公益目的支出計画実施報告の件

平成30年度 事業計画の件

平成30年度 予算の件

決議事項

第1号議案 平成29年度 決算報告承認の件

第2号議案 その他の件(理事補欠選任について)

議題は全て異議なく承認可決され、総会は満場拍手をもって終了しました。

[新役員] 理事(専務理事) (一社)京都電業協会 小林 章一 氏

第14回暴力対策協議会総会

通常総会終了後、17時25分より佐伯政策副委員長が司会者となり、開会の辞を木下副会長がされ、開会されました。

《議長・議事録署名人の選出》

議長	日本システム工業(株)	小野 昭 氏
署名人	五島電気建設(株)	五島 幹也 氏
同	三和電気工業(株)	小野 俊輔 氏

《議題》

第1号議案	平成29年度 事業報告承認の件
第2号議案	平成29年度 決算報告承認の件
第3号議案	平成30年度 事業計画(案)の件
第4号議案	平成30年度 予算(案)の件
第5号議案	その他の件

議題は全て異議なく承認可決され、続いて、来賓の京都府警察本部刑事部 組織犯罪対策第二課 暴力団対策室長 樋山亮一様より祝辞をいただいた後、総会は満場拍手をもって終了しました。

懇親会

総会終了後の18時より、小野会長からの挨拶及び乾杯の発声により懇親会が開催されました。終始和やかな雰囲気の中参加者が交流を深められ、アトラクションではテーブル毎のくじ引き抽選会をお楽しみいただき、盛会のうちに懇親会も閉会となりました。



■ 電気技術力向上講習会

「過去の延長に未来はない!? ～ITを活用したチャレンジが企業評価や打たれ強い会社につながる～」

開催日時：平成30年2月3日(土) 13:15～16:45

場 所：メルパルク京都 研修室5

受講者：22名

講師：NPO法人京都情報研修センター 北野雅史様

CPD単位：4単位

内 容：建設業における「働き方改革」「BCP(事業継続計画)」「ITを味方にする方法」「中小零細企業ができること・やるべきこと」等を主なテーマとして開催しました。

担 当：技術委員会

■ 京都市関係局との意見交換会

開催日時：平成30年2月22日(木) 16:00～17:00

場 所：京都市役所 F 会議室

出席者：京都市

都市計画局 松田 建築技術・景観担当局長 他 計4名

建設局 大西 土木技術・防災減災担当局長 他 計4名

行財政局 和田 契約課長 他 計2名

京都電業協会 正副会長・常任理事・政策委員・事務局 計10名

内 容：京都市都市計画局、建設局、行財政局の担当局長、関係部長等と意見交換を実施し、業界の状況説明と今後の発注に関する要望を行いました。

[当日の次第]

1.工事の安全対策について

2.市内業者の育成(受注機会の更なる拡大)について

3.入札制度・運用の改善について

4.現場週休2日制の推進について

5.建築工事との工期競合(取り合い)について

6.その他

担 当：政策委員会

■ 近畿地方整備局との意見交換会(近畿6電業協会)

開催日時：平成30年2月27日(火) 10:30～12:00

場 所：大阪合同庁舎1号館 第1別館 303号室

出席者：国土交通省近畿地方整備局 営繕部 宮内 営繕品質管理官 他 計6名

正副会長・事務局 計9名(近畿6電業協会会長同席)

内 容：近畿地方整備局営繕部と意見交換を実施し、各協会会長から主要事業および課題等について説明と要望を行いました。

■ 電気技術力向上講習会「工事現場の安全確保に関する講習会」

開催日時：平成30年4月11日(水) 13:15～14:45

場 所：京都府中小企業会館 708 会議室

受講者：50名

講師：伊藤労働安全コンサルタント事務所 伊藤幸一様

CPD単位：2単位

内 容：「労働災害の現状・発生状況」「電気工事業における労働災害の現状・事例・防止」「工事現場における機械・器具の適正使用」「災害を起こした場合のペナルティ」等を主な講習内容として、現場安全講習会を開催しました。

担 当：技術委員会

■ 1級(学科)電気工事施工管理技術検定試験 受験対策講習会

開催日時：平成30年5月12日(土)・19日(土)・26日(土)・6月2日(土)
9:30～16:30

場 所：京都府中小企業会館 会議室

受講者：24名

内 容：6月10日に実施される「1級電気工事施工管理技術検定試験」の学科合格を目指し、工事現場の施工を管理・監督するものとして必要な知識等を習得していただくための受験対策講習会を開催しました。

担 当：技術委員会

■ 電気技術力向上見学会「JECA FAIR 2018 (第66回電設工業展)」

見学日：平成30年5月23日(水)

見学先：インテックス大阪

参加者：33名

CPD単位：3単位

内 容：電気設備に関する機器・施工技術等に関する日本最大の総合展示会「JECA FAIR」への見学会を開催しました。

担 当：技術委員会



■ 電気技術力向上講習会「新人教育 その① (全2回) ～早期戦力化のためのビジネスベーシック～」

開催日時：平成30年6月2日(土) 13:15～16:45

場 所：メルパルク京都 宴会会議場6

受講者：34名

講師：京都サンダー(株) 田辺直子様

CPD単位：4単位

内 容：「ビジネスマナー・コミュニケーション力養成」「プロ意識の確立」「マナー・エチケットの重要性を知り対人能力を高めること」等を主な講習内容として新人教育講習会その①を開催しました。

担 当：技術委員会



■ 電気技術力向上講習会「新人教育 その② (全2回)

～早期戦力化のためのビジネスベーシック～ 建設人としての基礎・基本」

開催日時：平成30年7月7日(土) 13:15～16:45

場 所：京都府中小企業会館 806 会議室

受講者：34名

講師：(株)ランパス 東和博様

CPD単位：4単位

内 容：その①に引き続き、新人教育講習会その②を「建設業の社会的役割」「発注者と請負者」「建設業の業務フロー」「施工管理とは」を講習テーマに、グループディスカッションを交えて開催しました。

担 当：技術委員会

■ 電気技術力向上講習会「人材不足と働き方改革とIT ～自分の業界や会社は関係ないのか?～」

開催日時：平成30年8月4日(土) 13:15～16:45

場 所：メルパルク京都 研修室5

受講者：30名

講師：NPO 法人京都情報研修センター 北野雅史様

CPD単位：4単位

内 容：建設業におけるIT・AI・働き方改革について、「建設業の立ち位置と周りからの評価」「他社との差別化」「業務の無駄はどこに潜んでいるのか?」「今からできること」「目標を達成する方法について」等を主なテーマとして開催しました。

担 当：技術委員会

■ 電気技術力向上講習会「建築電気設備の耐震設計・施工マニュアルの解説」

開催日時：平成30年9月1日(土) 13:15～16:45

場 所：メルパルク京都 研修室3

受講者：21名

講 師：AS技術士事務所 角耀様

CPD単位：4単位

内 容：建築電気設備における耐震設計と施工の要点についての講習会を開催しました。

担 当：技術委員会

■ 京都府総合防災訓練への参加

実施日：平成30年9月2日(日)

場 所：綾部市総合運動公園 屋外特設会場

協会展示：人力発電体験・防災関連機器の展示・太陽光発電・協会のPR

内 容：京都府総合防災訓練「防災啓発展示」に参加し、“電気の大変さ”を伝えるための
人力発電コーナー、防災関連機器の展示など当協会PRを実施しました。

担 当：公益委員会



■ 1級(実地)電気工事施工管理技術検定試験 受験対策講習会

開催日時：平成30年9月22日(土)・29日(土) 9:30～16:30

場 所：京都府中小企業会館 会議室

受講者：33名

内 容：10月14日に実施される「1級電気工事施工管理技術検定試験」の実地合格を目指し、課題問題を通し必要な知識等を習得していただくための受験対策講習会を開催しました。

担 当：技術委員会



■ 電気技術力向上講習会「魅力ある職場づくり！大切な仲間と共に仕事を続けるために ～職場の活力、世代間ギャップ改善、パワハラ防止に役立つ！楽しく学ぶコミュニケーション～」

開催日時：平成30年10月6日(土) 13:30～16:30

場 所：メルパルク京都 研修室3

受講者：29名

講 師：こころ元気研究所 鎌田敏様

CPD単位：3単位

内 容：日々の良好な人間関係や魅力ある職場づくりに繋げていただくためのコミュニケーションに関する講習会を「個々のモチベーション・メンタルヘルス」「世代間のコミュニケーションギャップ改善やハラスメント防止」「職場全体の活性化に役立つコミュニケーション・人間関係の構築」等を主なテーマに、グループディスカッションを交えて開催しました。

担 当：技術委員会

■ 会員増強委員会 活動報告

今月号への広告掲載の協賛申込みを会員各社よりいただきました。
たくさんのご協力、誠にありがとうございました。

表彰受賞

平成 30 年 建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰 受賞

一般社団法人 京都電業協会 副会長 小滝 寛氏



永年に亘り国土交通省関係業務に精励され、業界発展等に尽くされたご功績により、去る平成 30 年 7 月 10 日、国土交通大臣より表彰されました。

(一社)日本電設工業協会 本部永年勤続諮問委員表彰 受賞

一般社団法人 京都電業協会 常任理事 山科 隆雄氏



多年に亘り本部諮問委員として日本電設工業協会の発展に寄与されたご功績により、去る平成 30 年 5 月 17 日、表彰されました。

平成 30 年 電気記念日行事 電気関係諸事業功績者表彰 受賞

一般社団法人 京都電業協会 会員会社 日本システム工業(株) 高井 孝夫氏



関西電気界の発展に大きく貢献された功績を称え、去る平成 30 年 3 月 23 日、表彰されました。

受賞者の皆様、誠におめでとうございます。心からお祝い申し上げます。

青年部会

■ 青年部会 第12回総会

開催日時：平成30年8月9日(木) 18:00～19:10

場 所：かがり火（京都市東山区祇園円山公園北側）

内 容：青年部会の業務運営に対する年次報告及び計画についての審議を図りました。

[平成30年度 事業計画]

- ・ 総会
- ・ 府内工業高校等への採用 PR 活動
- ・ 京都府総合防災訓練 協会展示の当日運営協力
- ・ 他団体との交流・意見交換会（兵庫県電業協会青年部会 設立20周年記念事業への出席）
- ・ 見学会（パナソニックミュージアム・パナソニックスタジアム吹田）
- ・ 新年賀詞交歓会 募金活動

■ 京都府総合防災訓練 協会展示の当日運営協力

実施日：平成30年9月2日(日)

場 所：綾部市総合運動公園 屋外特設会場

内 容：協会展示の設営・撤去・来場者応対等の当日運営協力をしました。

■ パナソニックミュージアムへの見学会

見学日：平成30年10月3日(水)

見学先：パナソニックミュージアム（門真市大字門真）

内 容：創業者哲学レクチャーの聴講と松下幸之助歴史館・ものづくりイズム館を見学しました。



■ 青年部会への新入会募集のご案内

次世代を担う人材の育成と交流を深めることを目的に、青年部会の活動をしております。ぜひ多くの方の入会をお待ちしております。

対 象：当協会会員の代表者、またはそれに準ずる方

申込方法：入会書類等をお送りいたしますので、当協会事務局(TEL 075-314-3319)へお気軽にご連絡ください。

[青年部会 部会員]

岩田電気(株)	岩田 隆範	中島電気工事(株)	中島 涼太
(株)植田電機	植田 司郎 (部会長)	(株)堀通信	堀 康人 (副部会長)
(株)尾形電気工事	尾形 勝治 (副部会長)	村井電気(株)	村井 正人
富士倉電設(株)	倉井 崇	森電気工業(株)	森 政博
バスコム(株)	小林 範之 (副部会長)	(株)山添電気	山添 宏明
(株)丹和	谷口 洋史	北陵電工(株)	山本 直樹

(敬称略)

会員の動向

【新入会（通常会員）】

（敬称略）

会社名・代表者	住所・連絡先	入会日
(株)フジタデン機 代表取締役 藤田 進	〒613-0043 久世郡久御山町島田古堤防中村 39-1 TEL 075-204-3596 FAX 075-204-1148	平成 30 年 7 月 11 日
(株)コトネットエンジニアリング 代表取締役 外内 孝	〒601-8102 京都市南区上鳥羽菅田町 5 TEL 075-692-2511 FAX 075-691-8233	平成 30 年 9 月 12 日

【代表者変更】

（敬称略）

会社名	新任者	前任者	変更日
(株)オリジナル電設	代表取締役社長 高田 政孝	代表取締役 西岡 憲男	平成 30 年 1 月 22 日
中島電気工事(株)	代表取締役 中島 涼太	代表取締役 中島 京子	平成 30 年 2 月 20 日
東洋電気(株)	代表取締役 近藤 哲也	代表取締役 松政 絹子	平成 30 年 3 月 9 日
(株)遠藤照明 関西営業部 京都営業所	関西営業部長 兼 京都営業所長 田畑 喜昭	所長 森脇 基博	平成 30 年 4 月 1 日
(株)たけでん 京都支店	営業部長 谷口 勇人	営業部長 兼 京都支店長 合田 敏之	平成 30 年 4 月 2 日
大光電機(株) 京滋営業所	主事 武田 拓也	所長 時田 靖之	平成 30 年 6 月 1 日
東邦電気産業(株)	代表取締役社長 佐伯 祐左	代表取締役 佐伯 希彦	平成 30 年 7 月 18 日
(株)京栄テック	代表取締役社長 安原 良一	代表取締役社長 安本 博彦	平成 30 年 10 月 1 日

【社名・代表者変更】

（敬称略）

新社名・代表者	旧社名・代表者	変更日
(株)京栄電工 代表取締役社長 安本 博彦	三波電機工業(株) 代表取締役 安原 眞智子	平成 30 年 10 月 1 日 (住所・連絡先変更なし)

【事業所移転】

会社名	新住所	移転日
日本電設工業(株) 大阪支店 京都営業所	〒600-8146 京都市下京区七条通り東洞院東入ル 材木町 499-2 第1キョートビル 2F TEL 075-353-3300 FAX 075-353-3301	平成 30 年 4 月 1 日

【訃報】

（敬称略）

会社名	代表者	逝去者	続柄	逝去日
森電気工業(株)	森 政博	森 竹次郎	実父	平成 30 年 8 月 27 日
富士電気工業(株)	小滝 寛	小滝 昭	実父	平成 30 年 9 月 1 日
(株)創電	麻田 弘史	麻田 和子	妻	平成 30 年 9 月 24 日

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

（協会に連絡いただいた分のみ掲載しております。）

【ゴルフ同好会】第7回例会の開催報告

開催日：平成30年6月5日(火)
 場所：グランベール京都ゴルフ倶楽部
 内容：当日は27名のご参加をいただき、会員の親睦を深めて
 いただきました。

- ◇優勝 (株)ほりでん 小森 勇
- ◇準優勝 福知山電気(株) 西村 至夫
- ◇3位 タキバ電機(株) 吉岡 浩二 (敬称略)

[ゴルフ同好会 入会会員会社]

奥滝電気(株)	(株)京阪電気商会	タキバ電機(株)	バスコム(株)	(有)真岩電気
(株)オリジナル電設	五島電気建設(株)	田淵電機産業(株)	(株)ハンシン電気	宮本電気工事(株)
(株)植田電機	三和電気工業(株)	東邦電気産業(株)	富士倉電設(株)	森電気工業(株)
カザマ電気工業(株)	(株)ジェイ・イ・テー	東洋電工(株)	富士電気工業(株)	山科電気工事(株)
カワイ電線(株)	晶和電気工業(株)	中島電工工事(株)	北陵電工(株)	(株)リキデン
(株)技電	(株)昭和電工社	中島電工(株)	日本電設工業(株)	(五十音順)
(株)京栄商会	(株)創電	ニシムラ(株)	(株)堀通信	
(株)京栄テック	(株)大興電気	日本システム工業(株)	(株)ほりでん	
久世電気工業(株)	高崎電機工業(株)	日本防火産業(株)	福知山電気(株)	

【俳句同好会】最近の俳句同好会作品より

- ◇新緑の香りに覆われ溪釣り師
- ◇かたつむり夕立去りのしのしと
- ◇悠然と何も気にせぬ蝸牛
- ◇日に解けて母なる海へ旅立ちぬ

新入会員からのコメント

俳句同好会の皆様、宜しくお願ひ申し上げます。

「酔うほどに よぎりし迷句 虫の声」

山本 利廣

[入会のご案内]

▶ ゴルフ同好会

会社の代表者様をはじめ一般社員の方までどなたでも、また複数人数でも参加いただけます。皆様からの多数のご参加をお待ちいたしております。(年会費 1社 2,000円)

▶ 俳句同好会

初心者を含め皆様からの入会をお待ちしております。ぜひお気軽にご参加ください。(年会費 無料)

各種お問い合わせ等は協会事務局(TEL 075-314-3319)までお気軽にご連絡ください。



巽 信吾 氏

(平成 21 年 4 月～
平成 30 年 5 月 31 日就任)

お礼のご挨拶

平成 21 年 4 月から本年 5 月末までの 9 年間、協会で専務理事・事務局長として勤めさせていただきました。この間、会員・役員の皆様から温かいご指導を賜わり厚くお礼申し上げます。

また、事務局の一員として楽しく仕事をさせていただきましたありがとうございます。

(一社)京都電業協会の益々のご発展と会員の皆様の更なるご隆盛をお祈り致します。



小林 章一 氏

(平成 30 年 6 月 1 日～就任)

就任ご挨拶

平成 30 年 5 月末京都府、公益財団法人京都産業 21 専務理事を退職し、6 月より巽前専務理事・事務局長を引き継ぐ形で就任させて頂くこととなりました。

京都府終盤は、中小企業支援業務に携わっていましたが、電気設備関係の企業の皆様との接点はあまりありませんでした。不案内で、協会及び会員企業の皆様には多々ご迷惑をおかけすることばかりだと思いますが、ご指導ご鞭撻よろしくお願い致します。

協会・業界の振興発展に微力ながら貢献できるよう頑張ります。今後ともよろしくお願い致します。

明るい未来で
世界をつなぐ。

ISO9001.認証取得
ISO14001.認証取得
BCP 取得

主な事業案内

- ・電気設備工事
- ・空調設備工事、換気工事
- ・電話・情報通信設備工事
- ・消防設備工事
- ・LED 照明取付工事
- ・太陽光発電設備設置工事

 株式会社 アート

住 所 : 〒625-0020 京都府舞鶴市小倉 6 7 - 1
TEL : 0773-62-1579 FAX:0773-64-7884
URL : <http://www.kkart.co.jp>

安全で質の高いサービスの提供に尽力し、
地域社会への貢献を目指します



ISO9001 認証取得 / KES ステップ1 登録

 株式会社 植田電機

本 社 : 〒612-8279 京都市伏見区納所北城堀 3 の 5
TEL 075-631-1112 / FAX 075-631-3379

滋賀支店 : 〒520-3024 滋賀県栗東市小柿 9-1022-6
TEL 077-551-1038 / FAX 077-554-0841

URL <http://www.ueda-denki.co.jp>
MAIL info@ueda-denki.co.jp



株式会社 京阪電気商会

ISO 9001 認証取得
JQA-QM 9742

〒 602-0025

京都市上京区上立売通室町西入上る裏風呂町368番地1

TEL 075 - 432 - 5951 (代)

FAX 075 - 432 - 5961

E-mail: keihan-e@aurora.ocn.ne.jp

[http:// keihandenki.co.jp](http://keihandenki.co.jp)

電気工事 設計 施工



株式会社 昭和電工社

〒606-0846

京都市左京区下鴨北野々神町33番地

TEL: 075-781-9145

FAX: 075-781-9148

URL: <http://sho-den.co.jp>

E-mail: koujibu@sho-den.co.jp



各種電気工事 設計・施工



株式会社 大興電気

〒601-1346 京都市伏見区醍醐東合場町39番地

TEL 075-571-7733 (代)

FAX 075-572-3107



品質マネジメントシステム
ISO-9001 認証取得

営業種目
電気設備工事
通信設備工事
電車線工事
送電線工事

地域のコミュニケーションを支えて66年

私たちは
企業や大学、病院、官公庁、寺社など、さまざまなお客様を、これからも
情報ネットワーク・コンピュータ・電気設備の総合力で支え続けます。



DDK 大和電設工業株式会社

WEB <http://www.d-d-k.co.jp>

京都本社 京都市南区吉祥院池ノ内町83 TEL (075)672-3311

滋賀支店 滋賀県草津市草津2丁目12-25 TEL (077)564-3322

大阪支店 大阪市中央区久太郎町1丁目1-9 TEL (06)6261-3310

人に地球に、豊かな未来を・・・
私たちはお客様の夢を実現するための
設計施工会社です。



ISO 9001・14001 認証取得
電気・空調・給排水設備工事設計施工

東邦電気産業株式会社

本 社： 〒604-8872 京都市中京区壬生御所ノ内町 32 番地
TEL (075) 811-7131 (代)
営業所： 乙訓・野洲・福井・金沢・富山・神奈川
ウェブサイト： <http://www.toho-denki.co.jp/>

情熱 創造空間企業

日本システム工業株式会社



URL <http://www.ns-industry.co.jp/>

【京都本社】 〒601-8316 京都府京都市南区吉祥院池ノ内町8
TEL(075)681-4488 FAX(075)672-4455
【滋賀支店】 〒520-2143 滋賀県大津市萱野浦17番1号
TEL(077)545-8844 FAX(077)545-8882

§：営業種目：§

- ・ 総合電気設備工事設計・施工
- ・ 電気設備維持管理業務
- ・ 交通安全施設設計・施工維持管理業務
- ・ 消防施設工事設計・施工



富士電気工業株式会社

FUJI ELECTRIC INDUSTRY

代表取締役社長 小滝 寛

京都本社

〒601-8106
京都府京都市南区上鳥羽北中ノ坪町8番地の5

TEL 075-672-8581

FAX 075-672-8571

E-mail fdk@fujidenki-kk.co.jp

URL <http://www.fujidenki-kk.co.jp/>

東京支店

〒170-0013
東京都豊島区東池袋2-21-1 桐生ビル7階

TEL 03-5391-6015

FAX 03-5391-6017

最新技術で未来へつなぐ

京都府知事許可(特-26)第8410号



株式会社 堀通信

電気設備部(電気工事)

アクセス事業部(通信・IT事業)

開発営業部(OA機器 販売・保守)

本社 福知山市字天田391番地の乙 TEL 0773-22-1120(代)

新オフィス

HORI ICT LABO 福知山市字天田530番地22 TEL 0773-22-1220(代)

大阪支社 大阪市北区堂島1-6-20 TEL 06-6452-0222(代)

堂島アバンザ10F

事故なし笑顔の現場であれ！

森 電気工業株式会社

電気・情報通信・空調設備・太陽光システム
交通信号機・標識工事・高圧受変電設備工事

[本 社]

〒629-3121 京都府京丹後市網野町島津2961

Tel 0772-72-0556 Fax 0772-72-4885

[京 都 支 店]

〒615-8241 京都市西京区御陵谷町40番地2

Tel 075-393-0678 Fax 075-393-1056

[福知山営業所]

〒620-0057 京都府京都府福知山市問屋町1番地2

Tel 0773-25-4141 Fax 0773-25-4140



「喜び」を創り出す

五島電気建設株式会社

事業内容

交通信号機設備一式
道路照明設備一式 建柱工事
架線(外線)工事 ケーブル地下埋設工事
高圧受変電設備
屋内配線工事等電気設備工事一式
防球ネット工事
その他土木工事一式

〒610-1102

京都市西京区御陵大枝山町五丁目34番地5

TEL:075-957-3800

FAX:075-955-2640

E-mail:paul@fiveislands.jp

<http://www.fiveislands.jp/>

電気設備工事・設計施工



三和電気工業 株式会社

本 社

〒612-8463

京都市伏見区中島御所ノ内町36番地

TEL:075(602)4361(代表)

FAX:075(602)7040

滋賀支店

〒520-2143

滋賀県大津市萱野浦17番1号

TEL:077(544)4361(代表)

FAX:077(544)4109

<http://www.sanwadenki-kogyo.co.jp/>

ISO9001:2000 認証取得(JQA-QM8106)



未来を見つめ
ビジョンをかたちに

昭電工業株式会社

電気工事 設計・施工
太陽光発電設備施工

【本社】

〒624-0913 舞鶴市字上安久135番地の1

TEL:0773-75-1726 FAX:0773-76-5569

E-mail: shouden-m@proof.ocn.ne.jp

【福知山営業所】

〒620-0851 福知山市長田大野下2763番地の11

TEL:0773-27-3936 FAX:0773-27-3935

<http://www.syouden-k.co.jp>

電気設備工事・設計施工
災害停電時等における新自立型蓄電システム



新栄電気工業株式会社

〒600-8812

京都市下京区中堂寺北町30番地

TEL (075)312-6161

FAX (075)312-6156

E-mail info@shinei-dk.net

<http://www.shinei-dk.net/>



北陵電工 株式会社

電気工事設計施工

安全に・確実に

そして親切施工

〒603-8142

京都市北区小山北上総町29番地

TEL075-495-8881・FAX075-495-8882

Email: hokuryou@leto.eonet.ne.jp

<http://hokuryo-d.co.jp>

光星電工株式会社

株式会社京セラソーラーコーポレーション認定技術代理店

電気工事請負 受変電設備
高低圧屋内外配線 発電機
信号 自動火災報知機 電気時計
放送 TV共聴 電話 中央監視
その他一般電気工事の設計及び施工
各種計装工事 太陽光発電工事



〒604-8435

京都市中京区西ノ京三条坊町22

TEL 075-802-4111

FAX 075-812-0902

E-mail mtbs-h@ares.eonet.ne.jp

創業明治26年
地元京都で育てて頂いて125年



YAMASHINA
ELECTRIC CONSTRUCTION

www.yamashina-denki.jp

ISO9001
認証取得

電気設備工事・設計施工

山科電気工事株式会社



京都市中京区夷川通東洞院西入 〒604-0852
TEL.075-231-0223 (代)・FAX.075-231-1851

一般社団法人京都電業協会 賛助会員

因幡電機産業(株) 近畿電設事業部 第3営業部

(株)遠藤照明 関西営業部 京都営業所

カワイ電線(株)

キノンピクス(株)

(株)京榮商会

京都精工電機(株)

京都電業(株)

湖陸電機(株)

(株)新岩村電機製作所

大光電機(株) 京滋営業所

(株)たけでん 京都支店

(株)田中電機製作所

ツルタ電機(株)

東芝ライテック(株) 近畿第三営業所

鳥居電業(株)

内外電機(株) 京都営業所

ニシムラ(株)

日東工業(株) 京都営業所

ニッタン(株) 京都支店

日本電設工業(株) 大阪支店 京都営業所

能美防災(株) 京都支社

パナソニック(株) エコソリューションズ社 京都電材営業所

阪和電設(株) 京都営業所

(株)ほりでん

三菱電機住環境システムズ(株) 関西支社 京滋支店

(株)三星電機製作所

名神電機(株)

矢崎エナジーシステム(株) 大阪支店

(株)リキデン

(五十音順)

当協会では上記29社の関連会社に賛助会員として入会いただき、ご協力をいただいております。

編集後記

協会広報誌 VOL.66 をお届けします。

つい先日、新年賀詞交換会、通常総会と終わらせたような気がするのに、気が付けばもう来年のことを考えねばならない時期になってきました。行事を取り仕切る総務委員会にとっては慌ただしい限りですが、協会広報誌を今回も無事発刊できたことに、ホッと胸を撫でおろします。

最近の京都電業協会の主テーマは「協会の価値づくり」です。どうやったら会員の皆さんの役に立つ協会でいられるだろうと、各委員会、知恵を絞って活動しています。今号の広報誌では「行政との意見交換会」が大きく取り上げられていますが、こちらでも事前のアンケート収集による会員の皆様の生の声を吸い上げる活動や、意見交換会を業界新聞へ積極的に掲載して頂くための取材要請なども、その一環です。このほか、技術委員会では人材育成やコミュニケーションに特化した講習会の開催や、青年部会での美化活動など、様々な活動を展開しています。

地震、台風、大雨とかつてない災害の多い昨今。「紅葉の人気スポット」である嵐山が、最近「氾濫しそうになっている渡月橋」としてテレビでよく見かけるようになったのは少し残念ですが、気象条件が変わってきたということでしょう。対して、我々電設工事業者に社会から求められる役割も変わってきているのではないのでしょうか。されば、その集まりである京都電業協会も変わっていかねばならない・・・秋の夜長にそんなことを考えながら、この編集後記を書いています。

毎号のことですが、多くの広告を掲載してくださりありがとうございました。会員の皆様全員に参画頂ける協会事業運営を目指しています。皆様の協会活動への積極的なご参加と広報誌のご愛読をよろしく申し上げます。

総務委員会

協会広報誌 VOL.66 2018.10

編集発行人 一般社団法人京都電業協会
総務委員会

〒615-0042 京都市右京区西院東中水町 17
京都府中小企業会館 6F

T E L 075-314-3319(代表)

F A X 075-314-3439

E-mail info@kyoto-dengyo.or.jp

U R L <http://www.kyoto-dengyo.or.jp>

